



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社
コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 卓志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 真吾

TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,725	1.0	1,924	55.1	2,199	41.7	1,425	25.0
27年3月期第3四半期	52,193	△12.7	1,240	△35.7	1,552	△31.8	1,139	△6.4

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,934百万円 (18.9%) 27年3月期第3四半期 1,626百万円 (△25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.12	23.41
27年3月期第3四半期	19.26	18.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第3四半期	61,293		38,959		60.0		635.51	
27年3月期	63,289		38,135		56.7		604.94	

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 36,776百万円 27年3月期 35,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	1.5	2,200	△11.8	2,500	△11.1	1,400	△19.8	23.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	62,962,988 株	27年3月期	65,962,988 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,093,720 株	27年3月期	6,651,124 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	59,083,423 株	27年3月期3Q	59,169,587 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が図られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外景気の下振れなどに影響されることが懸念されます。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光ブロードバンドサービスの普及・拡大やモバイル通信サービスの高速化・大容量化等が進展し、NTTグループの光コラボレーションモデルやMVNO市場の拡大等、新たな需要拡大の動きがみられるほか、IoTの進展やクラウドサービス拡大等、ICTを活用した多様なサービスが展開されています。また、政府が推し進める国土強靱化や地方創生に向けた施策に伴い、社会インフラ・環境の整備が進展しつつあります。

このような事業環境のなか、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、通信事業各社からの受注減少の影響があったものの、ICTソリューション事業の拡大等により受注高542億14百万円（前年同期比97.7%）、売上高527億25百万円（前年同期比101.0%）、営業利益19億24百万円（前年同期比155.1%）、経常利益21億99百万円（前年同期比141.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億25百万円（前年同期比125.0%）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

①総合エンジニアリング事業

通信事業各社の設備投資の減少等に伴い、前年同期に比べて受注高、売上高は減少しましたが、営業利益は原価改善の取り組み等により増加しました。

②ICTソリューション事業

システム開発や半導体製造装置保守等の拡大により、受注高、売上高、営業利益は前年同期に比べいずれも増加しました。

③住宅不動産事業

販売物件が少なく売上高は減少しましたが、コスト低減等により営業利益は前年同期に比べ増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は317億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億40百万円減少いたしました。これは主に売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が34億6百万円減少したことによるものであります。固定資産は295億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加いたしました。これは主に土地が3億34百万円、投資有価証券が7億94百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、612億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億96百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は116億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億56百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が15億93百万円、未払法人税等が4億14百万円減少したことによるものであります。固定負債は106億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加いたしました。これは主にリース債務が1億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、223億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億20百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は389億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益14億25百万円及び剰余金の配当5億93百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は56.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 表示方法の変更

従来、総合エンジニアリング事業において「完成工事高」に含めて表示していた一部の売上高について、重要性が増加していることから、実態に即した表示を行うため、第1四半期連結累計期間より「兼業事業売上高」に含めて表示することに変更し、関連する売上原価、売上総利益についても、「完成工事原価」、「完成工事総利益」から「兼業事業売上原価」、「兼業事業総利益」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映するため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「完成工事高」に含めていた2,538百万円、「完成工事原価」に含めていた2,138百万円及び「完成工事総利益」に含めていた399百万円を、それぞれ「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,896	7,533
受取手形・完成工事未収入金等	21,049	17,642
リース債権及びリース投資資産	1,835	2,350
未成工事支出金	233	438
仕掛品	6	46
仕掛販売用不動産	1,152	1,460
販売用不動産	58	219
商品	257	392
材料貯蔵品	624	612
繰延税金資産	710	358
その他	548	719
貸倒引当金	△130	△71
流動資産合計	35,242	31,702
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,734	4,637
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,285	2,315
土地	8,405	8,739
貸与資産(純額)	356	306
建設仮勘定	2	162
有形固定資産合計	15,784	16,162
無形固定資産	421	360
投資その他の資産		
投資有価証券	10,137	10,932
長期貸付金	84	119
繰延税金資産	160	152
その他	1,582	2,020
貸倒引当金	△124	△156
投資その他の資産合計	11,841	13,068
固定資産合計	28,047	29,591
資産合計	63,289	61,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,281	4,687
短期借入金	3,439	3,561
リース債務	144	150
未払法人税等	568	154
未成工事受入金	245	153
賞与引当金	1,529	688
役員賞与引当金	40	—
工事損失引当金	30	29
その他	2,418	2,216
流動負債合計	14,698	11,642
固定負債		
長期借入金	5,436	5,455
リース債務	307	454
繰延税金負債	262	627
役員退職慰労引当金	271	257
退職給付に係る負債	3,766	3,506
その他	410	391
固定負債合計	10,456	10,692
負債合計	25,154	22,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	24,659	24,523
自己株式	△2,134	△1,655
株主資本合計	32,626	32,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,030	3,601
退職給付に係る調整累計額	222	205
その他の包括利益累計額合計	3,253	3,806
新株予約権	345	327
非支配株主持分	1,909	1,855
純資産合計	38,135	38,959
負債純資産合計	63,289	61,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	38,730	36,690
兼業事業売上高	13,462	16,034
売上高合計	52,193	52,725
売上原価		
完成工事原価	35,605	33,595
兼業事業売上原価	10,858	12,854
売上原価合計	46,463	46,449
売上総利益		
完成工事総利益	3,125	3,095
兼業事業総利益	2,603	3,180
売上総利益合計	5,729	6,275
販売費及び一般管理費	4,488	4,351
営業利益	1,240	1,924
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	183	199
受取賃貸料	102	83
持分法による投資利益	19	1
その他	165	120
営業外収益合計	490	423
営業外費用		
支払利息	72	61
賃貸費用	91	76
その他	14	10
営業外費用合計	178	148
経常利益	1,552	2,199
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	14	9
負ののれん発生益	335	—
その他	1	—
特別利益合計	354	18
特別損失		
固定資産処分損	42	34
関係会社株式売却損	82	—
減損損失	11	—
その他	3	—
特別損失合計	139	34
税金等調整前四半期純利益	1,767	2,183
法人税、住民税及び事業税	204	342
法人税等調整額	467	463
法人税等合計	671	806
四半期純利益	1,095	1,377
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139	1,425

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,095	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	605
退職給付に係る調整額	13	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△31
その他の包括利益合計	530	556
四半期包括利益	1,626	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669	1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式1,495,000株を総額499百万円にて取得し、自己株式としました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月30日付で自己株式3,000,000株の消却を実施しており、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ962百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	39,907	11,440	845	52,193	—	52,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	1,067	5	1,114	△1,114	—
計	39,948	12,507	850	53,307	△1,114	52,193
セグメント利益	649	541	29	1,220	20	1,240

(注) 1 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「総合エンジニアリング事業」セグメントにおいて、連結子会社である愛知NDS株式会社及び静岡NDS株式会社の株式を追加取得した事により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益248百万円を計上しております。また、「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、連結子会社であるNDSソリューション株式会社が少数株主から自己株式を取得した事により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益86百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	39,494	12,594	637	52,725	—	52,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	891	0	1,176	△1,176	—
計	39,778	13,485	638	53,901	△1,176	52,725
セグメント利益	1,062	829	49	1,941	△16	1,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。